

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルバイトタイムス
コード番号 2341 URL <http://www.atimes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 堀田 欣弘

定時株主総会開催予定日 平成24年5月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3254-2501
平成24年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,774	25.5	418	606.3	422	551.0	389	159.3
23年2月期	3,006	△6.0	59	—	64	—	150	—

(注) 包括利益 24年2月期 389百万円 (159.3%) 23年2月期 150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	11.77	—	12.8	12.0	11.1
23年2月期	4.47	—	5.3	2.0	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 △0百万円 23年2月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	3,795	3,176	83.7	99.45
23年2月期	3,280	2,916	88.9	86.70

(参考) 自己資本 24年2月期 3,176百万円 23年2月期 2,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	754	△53	△131	2,265
23年2月期	415	△51	△0	1,695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	95	25.5	3.2
25年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,999	17.3	224	21.1	224	18.1	215	42.3	6.75
通期	4,138	9.6	524	25.5	525	24.2	512	31.3	16.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	33,637,249 株	23年2月期	33,637,249 株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,700,275 株	23年2月期	275 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	33,111,630 株	23年2月期	33,636,976 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	3,133	31.5	379	871.6	389	625.4	370	327.6
23年2月期	2,382	△4.7	39	—	53	—	86	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	11.19	—
23年2月期	2.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年2月期	3,119		2,582		82.8	80.87		
23年2月期	2,650		2,342		88.4	69.62		

(参考) 自己資本 24年2月期 2,582百万円 23年2月期 2,342百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,663	19.6	212	21.2	214	17.3	209	42.2	6.56
通期	3,455	10.3	500	31.7	504	29.6	500	34.9	15.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 4業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

参考資料	3
連結経営指標	3
1. 経営成績	4
(1) 経営成績に関する分析	4
(2) 財政状態に関する分析	10
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(4) 事業等のリスク	12
2. 企業集団の状況	15
(1) 事業の内容	15
(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル	17
3. 経営方針	18
(1) 会社の経営の基本方針	18
(2) 目標とする経営指標	18
(3) 中長期的な会社の経営戦略	18
(4) 会社の対処すべき課題	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	23
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	26
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	31
(連結貸借対照表関係)	31
(連結損益計算書関係)	32
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	34
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(リース取引関係)	36
(金融商品関係)	37
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	56
(6) 重要な会計方針の変更	57
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	62
(税効果会計関係)	63
(企業結合等関係)	64
(資産除去債務関係)	64
(1株当たり情報)	65
(重要な後発事象)	66
6. その他	67
(1) 役員の変動	67

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
平成24年4月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

参考資料

連結経営指標

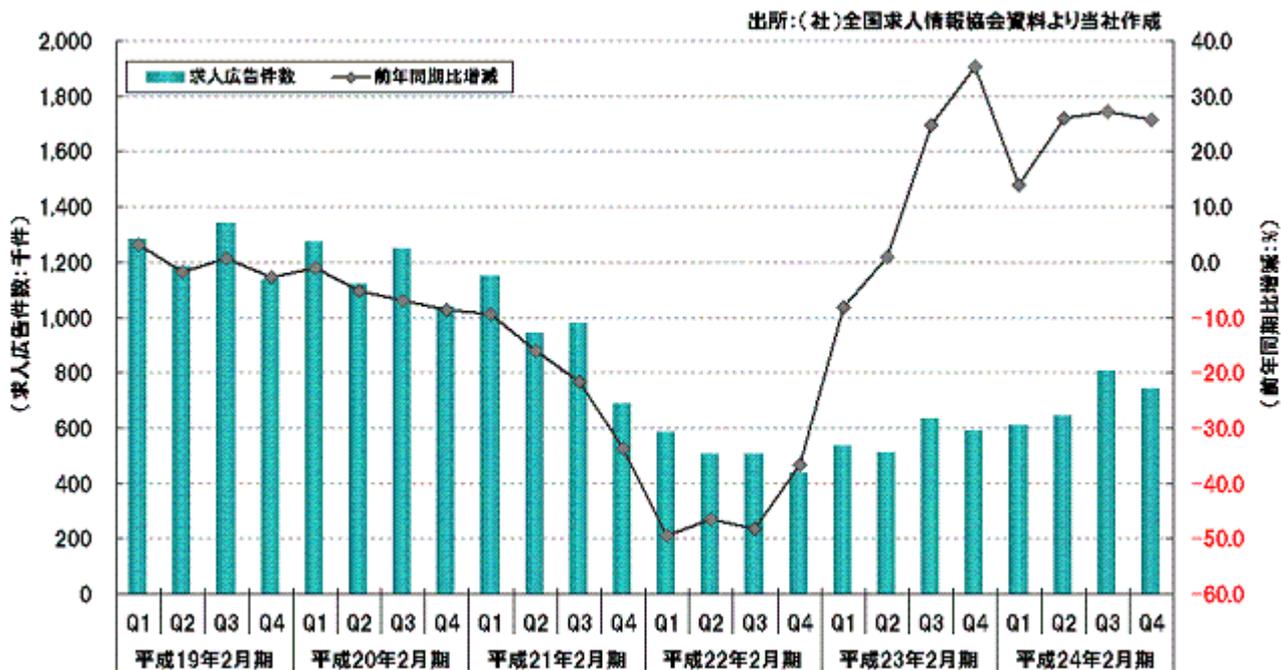
(単位：千円)	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期 予想
■連結業績・財務						
売上高	11,748,388	8,413,508	3,198,010	3,006,873	3,774,584	4,138,039
営業利益	623,768	△998,433	△2,103,100	59,212	418,244	524,970
経常利益	654,834	△1,049,927	△2,093,814	64,966	422,925	525,162
当期純利益	296,078	△1,330,806	△2,466,138	150,405	389,945	512,104
純資産	6,859,790	5,232,093	2,765,954	2,916,357	3,176,353	
総資産	8,515,536	6,220,991	3,255,192	3,280,099	3,795,611	
営業利益率	5.3%	△11.9%	△65.8%	2.0%	11.1%	12.7%
経常利益率	5.6%	△12.5%	△65.5%	2.2%	11.2%	12.7%
当期純利益率	2.5%	△15.8%	△77.1%	5.0%	10.3%	12.4%
自己資本比率	80.6%	84.1%	85.0%	88.9%	83.7%	
ROE	4.4%	—	—	5.3%	12.8%	
ROA	7.6%	—	—	2.0%	12.0%	
■1株当たり指標						
当期純利益	¥8.55	△¥38.86	△¥73.31	¥4.47	¥11.77	¥16.03
純資産	¥198.04	¥155.54	¥82.22	¥86.70	¥99.45	
配当金	¥6.00	—	—	—	¥3.00	¥5.00
■CF						
営業活動CF	1,167,088	△652,803	△2,371,042	415,103	754,836	
投資活動CF	△278,782	△234,207	41,888	△51,148	△53,626	
財務活動CF	7,045	△297,879	△3,284	△440	△131,266	
期末残高	4,848,972	3,664,082	1,331,643	1,695,157	2,265,101	
減価償却費	306,597	284,396	287,205	226,870	190,961	105,634
■その他						
期末正社員数	312人	289人	165人	118人	117人	

1. 経営成績

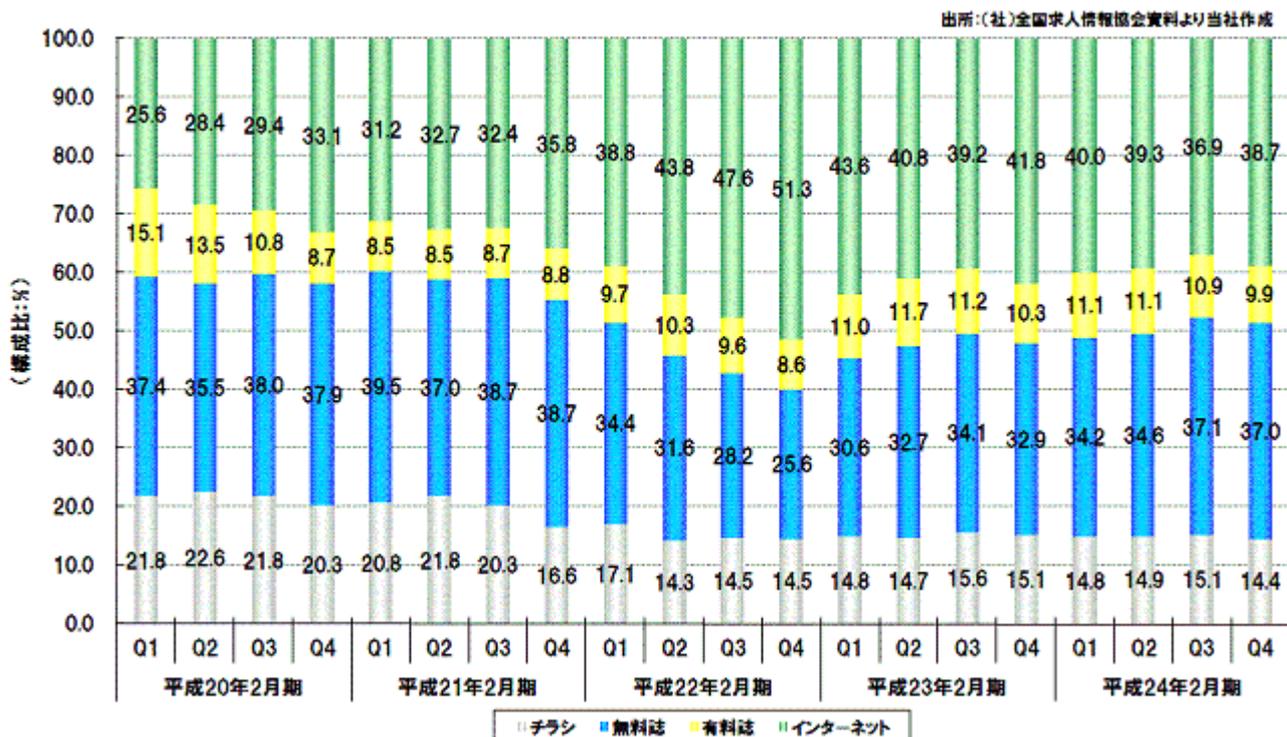
(1) 経営成績に関する分析

①事業環境

全国の求人広告件数の推移
(正社員系及び非正社員系の合計、求人情報誌のみ)



媒体別求人広告構成比



当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響等に加え、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の下振れ等、景気が下振れするリスクが存在していることから、国内景気は依然として厳しい状況にあります。しかしながら、東日本大震災の発生による寸断されたサプライチェーンの立て直しが進み、また、復興需要を始めとした消費に回復傾向が見受けられること等を背景に、緩やかながらも景気の持ち直し傾向が見られました。

雇用情勢については東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、緩やかながら回復傾向にありました。求人広告市場につきましては、全国の求人広告件数の推移から見ると前年同期比増減率は改善傾向にありますが、求人広告件数は未だ回復途上であることが見受けられます。

②連結損益計算書

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 通期実績		平成23年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	3,774	100.0	3,006	100.0	767	25.5
売上原価	1,413	37.5	1,240	41.2	173	14.0
印刷費	447	11.9	411	13.7	36	8.9
労務費	281	7.5	139	4.6	142	102.2
減価償却費	121	3.2	137	4.6	△16	△11.7
その他	563	14.9	552	18.4	10	2.0
売上総利益	2,360	62.5	1,766	58.8	594	33.6
販管費	1,942	51.5	1,707	56.8	235	13.8
人件費	1,137	30.1	990	33.0	146	14.8
広告・販促費	173	4.6	72	2.4	101	140.2
流通費	100	2.7	151	5.0	△50	△33.6
減価償却費	69	1.9	89	3.0	△19	△22.1
その他	461	12.2	403	13.4	57	14.3
営業利益	418	11.1	59	2.0	359	606.3
経常利益	422	11.2	64	2.2	357	551.0
税金等調整前	319	8.5	54	1.8	264	480.4
当期純利益	389	10.3	150	5.0	239	159.3
EPS	¥11.77		¥4.47			
DPS	¥3.00		¥0.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドーマ）』、『DOMO NET（ドーマネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告に加え、SP広告を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進してまいりました。

また、静岡県内においては、県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらず、より拡大した人材サービス展開に取り組んでまいりました。

静岡県において、失業者及び新規学卒者等の就労支援を行う専門家のキャリアコンサルタントが県内

において不足しており、就労したい、若しくは就労していても不安・悩みを抱えている人が年々増加しているため、雇用のミスマッチを改善することが就職率向上に貢献すると考え、県内にてキャリアコンサルタントを養成してまいりました。また、求職者等への就職支援、人材不足等に悩む県内中小企業に向けた人材確保支援を行う等、当社グループの資産を活用して、新しいセグメントの商品・サービスを提供してまいりました。

当社では、既存の求人情報以外のサービスの確立を目指し、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』を運営してまいりました。本サービスでは、「共働き主婦とその家族の食生活を応援する」という趣旨のもと、その家族がより安心・安全・便利に、そして健全な食生活が実践できるよう支援してまいりました。しかしながら本サービスについては、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が3,774百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。売上原価は行政案件の受託による短期雇用の発生から労務費が増加したこと等により1,413百万円（同14.0%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費、広告・販促費等の増加により1,942百万円（同13.8%増）となりました。その結果、営業利益は418百万円（同359百万円増）、経常利益は422百万円（同357百万円増）、当期純利益は389百万円（同239百万円増）となり、大幅に増収増益を達成いたしました。

③セグメント別業績

セグメント別売上高（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月期 通期実績		平成23年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
連結売上高	3,797	100.0	3,032	100.0	765	25.3
情報提供事業	2,832	74.6	2,338	77.1	493	21.1
販促支援事業	663	17.5	649	21.4	14	2.3
その他事業	301	7.9	44	1.5	257	579.1

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』等、販促支援事業：フリーペーパー取次等

当社グループは、情報提供事業と販促支援事業を基軸として事業を運営しており、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、「情報提供事業」、「販促支援事業」の2事業を報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）については、前年同期とは適用される会計基準が異なるため、前年同期の数値については当該変更後の区分により組み替えた数値を用いております。

(情報提供事業)

情報提供事業では、戦略地域である静岡県において既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進したこと、また、『DOMO NET』の販売を強化する等の活動を進めてまいりました。以上の結果、情報提供事業における売上高は2,832百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は972百万円（同58.7%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において、中京・関西地域において新規案件の獲得が順調に進みました。以上の結果、販促支援事業における売上高は663百万円（同2.3%増）、セグメント利益は97百万円（同667.8%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、当社グループの資産である、顧客・流通網・読者・ユーザーの活用を前提とした新商品・新サービスを構築することで、より強固な事業基盤の構築を図っております。

静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。また、食のプロによる食生活応援モバイルサイト『食らいふナビ』を運営してまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は301百万円（同579.1%増）、セグメント損失は70百万円（前連結会計年度は122百万円の損失）となりました。

④業績予想

(a) 次期の業績予想の前提となる経営方針

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にある一方、原油価格相場や海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在していることから、雇用情勢の本格的な回復には時間がかかるものと思われまます。さらに、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中においては、当社グループの商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があります。

このような状況において当社グループでは、事業基盤を強化し、そして、新たな成長に向けて、収益構造の改善と収益機会の拡大へ継続的に取り組むことが必要であると考えております。

(b) 次期の業績予想

次期の連結業績予想は、売上高が4,138百万円（当連結会計年度比9.6%増）となる見込みです。

売上原価は、1,355百万円（同4.1%減）となる見込みです。印刷費が発行部数の増部の影響により523百万円（同17.0%増）、減価償却費がシステムのリプレースの影響により47百万円（同60.6%減）等と予想しているためです。そのため、売上総利益は2,782百万円（同17.9%増）、売上総利益率は67.2%（同4.7ポイント増）となる見込みです。

販売費及び一般管理費は2,257百万円(同16.2%増)となる見込みです。人件費が1,189百万円(同4.6%増)、広告宣伝費及び販売促進費が451百万円(同160.0%増)等となる見込みです。

結果、営業利益が524百万円(同25.5%増)、経常利益が525百万円(同24.2%増)、当期純利益が512百万円(同31.3%増)となる見込みです。

通期業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 通期予想		平成24年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	4,138	100.0	3,774	100.0	363	9.6
売上原価	1,355	32.8	1,413	37.5	△58	△4.1
印刷費	523	12.7	447	11.9	76	17.0
労務費	240	5.8	281	7.5	△41	△14.7
減価償却費	47	1.2	121	3.2	△73	△60.6
その他	543	13.1	563	14.9	△19	△3.5
売上総利益	2,782	67.2	2,360	62.5	421	17.9
販管費	2,257	54.6	1,942	51.5	314	16.2
人件費	1,189	28.7	1,137	30.1	52	4.6
広告・販促費	451	10.9	173	4.6	277	160.0
流通費	99	2.4	100	2.7	0	△0.5
減価償却費	57	1.4	69	1.9	△11	△17.1
その他	459	11.1	461	12.2	△2	△0.5
営業利益	524	12.7	418	11.1	106	25.5
経常利益	525	12.7	422	11.2	102	24.2
税金等調整前	525	12.7	319	8.5	206	64.6
当期純利益	512	12.4	389	10.3	122	31.3
EPS	¥16.03		¥11.77			
DPS	¥5.00		¥3.00			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前当期純利益、EPS：1株当たり当期純利益、DPS：1株当たり配当金

セグメント別売上高予想(セグメント間の内部取引消去前)

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 通期予想		平成24年2月期 通期実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	4,160	100.0	3,797	100.0	363	9.6
情報提供事業	3,275	78.7	2,832	74.6	443	15.6
販促支援事業	704	16.9	663	17.5	41	6.2
その他事業	180	4.3	301	7.9	△121	△40.2

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

第2四半期累計期間業績予想

連結業績予想

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 第2四半期累計期間予想		平成24年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	1,999	100.0	1,705	100.0	294	17.3
売上原価	703	35.2	667	39.1	36	5.4
印刷費	259	13.0	201	11.8	57	28.7
労務費	120	6.0	120	7.1	△0	△0.6
減価償却費	41	2.1	64	3.8	△23	△35.8
その他	282	14.1	280	16.4	2	0.7
売上総利益	1,296	64.8	1,038	60.9	258	24.9
販管費	1,071	53.6	852	50.0	218	25.7
人件費	583	29.2	500	29.4	83	16.6
広告・販促費	190	9.5	59	3.5	130	218.4
流通費	50	2.5	44	2.6	5	12.9
減価償却費	28	1.4	36	2.2	△8	△21.9
その他	218	10.9	210	12.4	7	3.5
営業利益	224	11.2	185	10.9	39	21.1
経常利益	224	11.2	190	11.2	34	18.1
税金等調整前	224	11.2	109	6.4	115	105.0
四半期純利益	215	10.8	151	8.9	64	42.3
EPS	¥6.75		¥4.50			

(注) 販管費：販売費及び一般管理費、広告・販促費：広告宣伝費及び販売促進費、税金等調整前：税金等調整前四半期純利益、EPS：1株当たり四半期純利益

セグメント別売上高予想（セグメント間の内部取引消去前）

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成25年2月期 第2四半期累計期間予想		平成24年2月期 第2四半期累計期間実績		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
連結売上高	2,010	100.0	1,717	100.0	305	17.1
求人情報誌発行	1,570	78.1	1,243	72.4	326	26.3
FP取次	347	17.3	325	19.0	21	6.6
その他	92	4.6	147	8.6	△54	△37.1

(注) 情報提供事業：求人情報誌『DOMO』、求人情報サイト『DOMO NET』等
販促支援事業：フリーペーパー取次等

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

金額：百万円 構成比・増減率：%	平成24年2月末 実績		平成23年11月末 実績		直前四半期末比		平成23年2月末 実績		前年同期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
流動資産	2,948	77.7	2,734	76.4	213	7.8	2,259	68.9	688	30.5
現預金	2,265	59.7	2,022	56.5	242	12.0	1,695	51.7	569	33.6
営業債権	488	12.9	484	13.5	4	0.9	406	12.4	81	20.2
繰延	149	3.9	137	3.8	11	8.4	101	3.1	47	46.9
その他	44	1.2	90	2.5	△45	△50.2	55	1.7	△10	△19.4
固定資産	847	22.3	845	23.6	2	0.3	1,020	31.1	△173	△17.0
有形	663	17.5	659	18.4	4	0.7	726	22.1	△62	△8.6
無形	86	2.3	113	3.2	△27	△24.1	232	7.1	△146	△62.9
投資その他	97	2.6	72	2.0	24	△34.4	62	1.9	35	56.4
総資産	3,795	100.0	3,580	100.0	215	6.0	3,280	100.0	515	15.7
負債	619	16.3	462	12.9	156	33.8	363	11.1	255	70.2
流動負債	619	16.3	462	12.9	156	33.8	363	11.1	255	70.2
純資産	3,176	83.7	3,117	87.1	59	1.9	2,916	88.9	259	8.9
株主資本	3,176	83.7	3,117	87.1	59	1.9	2,916	88.9	259	8.9
総資本	3,795	100.0	3,580	100.0	215	6.0	3,280	100.0	515	15.7
BPS	¥99.45		¥96.60				¥86.70			

(注) 現預金：現金及び預金、営業債権：受取手形及び売掛金、繰延：繰延税金資産、
有形／無形：有形固定資産／無形固定資産、投資その他：投資その他の資産、総資本：負債・純資産合計、
BPS：1株当たり純資産

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が3,795百万円（前連結会計年度末比15.7%増）、負債が619百万円（同70.2%増）、純資産が3,176百万円（同8.9%増）となりました。また、自己資本比率は83.7%となり、1株当たり純資産は99.45円となりました。

資産の部では、流動資産が2,948百万円（同30.5%増）となりました。内訳として、現金及び預金が2,265百万円（同33.6%増）、営業債権（受取手形及び売掛金）が488百万円（同20.2%増）等となったためです。

固定資産は847百万円（同17.0%減）となりました。内訳として、有形固定資産が663百万円（同8.6%減）、無形固定資産が86百万円（同62.9%減）、投資その他の資産が97百万円（同56.4%増）となったためです。

負債は619百万円（同70.2%増）となりました。内訳として、未払金が354百万円（同65.0%増）、賞与引当金が131百万円（同163.8%増）等となったためです。

純資産は3,176百万円（同8.9%増）となりました。これは、当期純利益の計上により、利益剰余金が2,309百万円（同20.3%増）、自己株式の取得により自己株式が129百万円（前連結会計年度末は0百万円）となったためです。

②キャッシュ・フローの状況

金額：百万円	平成24年2月期 通期実績	平成23年2月期 通期実績	前年同期比
	金額	金額	増減額
営業活動によるCF	754	415	339
投資活動によるCF	△53	△51	△2
フリーCF	701	363	337
財務活動によるCF	△131	△0	△130
増減額	569	363	206
期首残高	1,695	1,331	
期末残高	2,265	1,695	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,265百万円（前連結会計年度末比569百万円増）となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、754百万円（前連結会計年度は415百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が319百万円、減価償却費が190百万円、固定資産臨時償却費が78百万円、減損損失19百万円、賞与引当金の増加額が81百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が3百万円、未払債務の増加額が114百万円等となった一方で、貸倒引当金の減少額が5百万円、売上債権の増加額が81百万円、未払消費税等の減少額が11百万円、法人税等の支払額が10百万円等等となったためです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、53百万円（同51百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の返還による収入が12百万円等となった一方で、有形固定資産の取得による支出が11百万円、有形固定資産の除却による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が37百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円等となったためです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、131百万円（同0百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が131百万円等となったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	84.1	85.0	88.9	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	52.7	73.8	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 上記の会計期間では、有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注6) 上記の会計期間では、利払いがないため、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な企業の競争力の強化と成長力の維持を可能とする投資を最優先事項と捉えています。そのため、内部留保金並びにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、新規事業向けを中心とした投資に充当し、グループとしてのさらなる成長を図ります。

一方で、株主の皆様に対してはその投資によって得られた成果、つまり連結業績に連動した利益配分を行っていくこととし、具体的には連結当期純利益の30%を目処に配当を行う方針です。

当連結会計年度（平成24年2月期）におきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

次期（平成25年2月期）の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況についての判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅したものではありません。

①事業環境について

当社グループは、主に求人情報の提供を主力事業としているため、景気動向や法改正といった外部環境の変化により、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合企業の戦略への対応

当社グループの主力事業である求人情報媒体事業においては、当社グループより市場シェアなどが大きい競合企業の大半が非上場企業であるため、戦略や財務状況を把握しにくい状況に置かれています。そのため当社グループでは、内部留保の充実や「持たざる経営」による健全な財務体質の維持に加え、機動的な経営判断を可能にする組織編成により、競合企業の戦略への対応力向上に努めています。しかしながら、現時点では企業体力に大きな開きがあるため、競合企業の戦略への対応の成否によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③システムの誤作動・機能停止に関するリスク

当社グループは、インターネット媒体を活用した事業を展開しております。従いまして、予測不可能な大規模自然災害、コンピューターウイルス、テロといった多くの事象によって引き起こされる災害、停電及び同様の混乱による影響により、当社グループの利用するサーバーの作動不能、または従業員に

よる誤った操作などの事由により、システム障害が発生した場合、業務活動が部分的に停止する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④求人情報媒体事業への収益依存度の高さ

事業別売上高

(金額：百万円) (構成比：%)	平成24年2月期 実績		平成23年2月期 実績		平成22年2月期 実績	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
連結売上高	3,774	100.0	3,006	100.0	3,198	100.0
求人情報誌	2,496	66.2	2,137	71.1	2,391	74.8
求人情報サイト	312	8.3	184	6.1	112	3.5
FP取次	637	16.9	619	20.6	691	21.6
その他	327	8.7	64	2.2	3	0.1

(注) 求人情報誌：『DOMO』

求人情報サイト：『DOMO NET』、『Jobee (ジョビー) by 正社員JOB』

FP取次：フリーペーパー取次

『DOMO』千葉・習志野・船橋版、『DOMO』横浜版、『maido DOMO』については、平成21年8月31日発行号をもって『DOMO』首都圏版に統合しました。

『DOMO』大阪版については、平成21年11月23日発行号をもって休刊いたしました。

『DOMO』首都圏版については、平成22年6月21日発行号をもって休刊いたしました。

中長期的には、無料求人媒体事業の強化を通じて収益拡大を図りつつ、新規事業の開発により収益基盤の拡充を目指す方針ですが、当面は求人情報媒体事業への収益の依存度が高くなるため、その業績によっては、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤求人広告収入の季節性

季節調整値 (自社調べ)

	第1四半期 (3-5月)	第2四半期 (6-8月)	第3四半期 (9-11月)	第4四半期 (12-2月)	上半期 (3-8月)	下半期 (9-2月)	通期 (3-2月)
季節調整値 (%)	25.5	23.7	27.0	23.8	49.2	50.8	100.0

(注) 暦年ベースで平成14年より平成23年まで10年間のDOMO静岡3版の売上高をもとに算出。

一般的に、非正社員は繁忙に応じて機動的に募集するため、非正社員系求人広告市場の季節変動は、正社員系より大きい傾向が見られます。主力商品である『DOMO』の求人情報の大半は非正社員向けであるため、その収益は季節変動が大きいという特徴があります。季節性としては、年度の変わり(3月～4月頃)、学生の夏期休暇前(7月頃)、年末商戦前(9月～11月頃)などの時期に増加要因があり、その間に谷間が来る傾向が見られます。

なお、当社グループの求人情報媒体事業は、売上総利益率が高い一方で、販売費及び一般管理費の対売上高比率が高いことから、広告収入の増加局面においては利益が大きく増加する一方で、減少局面においては人件費等の固定費負担を吸収しきれずに利益が大きく減少する特徴があります。

⑥個人情報初めとする情報セキュリティ対策

平成17年4月1日より「個人情報保護に関する法律(個人情報保護法)」が全面的に施行され、当社グループも平成16年2月期より、個人情報を含めた機密情報のセキュリティ対策プロジェクトチームを発足し準備を進めてきました。当社グループが収集する代表的な個人情報としては、求人情報サイトに

おける登録ユーザーの個人情報、『DOMO』などにおけるアンケート返信者の個人情報、広告主である顧客の個人情報、当社株主の個人情報、当社グループ従業員の個人情報などが存在します。当プロジェクトチームはプライバシーポリシーの策定、システムのチェック・改修、従業員への啓蒙など様々な準備を進め、今後も継続的に実施していく方針ですが、その対応の成否によっては当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦大規模自然災害、事故等について

当社グループは、自然災害等によってフリーペーパーの発行やインターネット媒体の運営に不都合が生じた場合には、当社グループのサービスが通常通りの運営が不可能になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

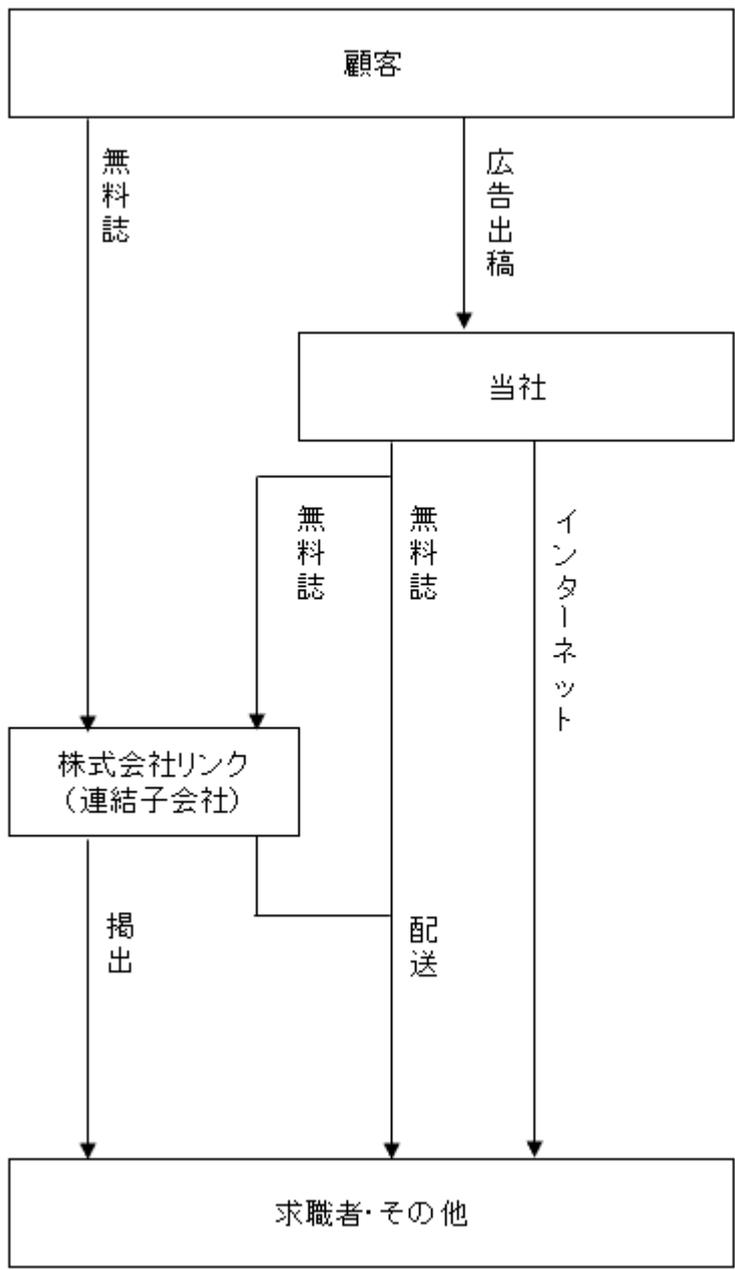
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社1社によって構成され、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売を中心とした情報提供事業及び当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成される販促支援事業を展開しています。

各事業における主な商品・事業内容は次の通りです。

事業セグメント	商品・事業	会社	概要
情報提供事業	DOMO	株式会社アルバイトタイムス	創業以来の主力商品であり、主にアルバイト・パートタイマー・派遣社員・契約社員といった非正社員向け無料求人情報誌です（正社員案件含む）。現在は、静岡東部・中部・西部版、名古屋版の合計4版を発行しています。
	DOMO NET		『DOMO』との一体型商品としてインターネット上で求人情報サイトを運営・販売しています。
販促支援事業	フリーペーパー取次	株式会社リンク (100%子会社)	『DOMO』の配布で培ったノウハウを事業化し、無料誌を流通させるインフラ機能を担っています。

事業の系統図は、次の通りです。



(2) 『DOMO』及び『DOMO NET』のビジネスモデル



当社の主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』は、広告主である企業や店舗からの広告掲載料を収入として成り立っています。

情報媒体の中でも求人情報媒体は、求職者(ユーザー)からの応募(媒体効果)が求人企業(顧客)にとって明確であるため、費用対効果が分かりやすい媒体と言えます。そのため『DOMO』及び『DOMO NET』は、「ユーザー満足の向上」と「ユーザー数の拡大」に注力することで、媒体効果を向上させ、それによる顧客満足の向上を図っています。

その「ユーザー満足」を向上させるためには、掲載する求人情報の量・質・鮮度・安全性の4つの要素が必要であると考えています。

第一に、ユーザーにとって選択肢が豊富かどうか、そしてその選択肢が働いてみたくなる魅力的な案件かどうかという情報の量及び質が重要となります。

次に、魅力的な案件であれば応募も多いため、掲載する情報の鮮度が重要となります。鮮度については、情報を掲載するスピードに加え、常に新しい案件を掲載することで刷新感を醸成することも非常に重要であると考えています。

最後は情報の安全性です。信頼できる媒体かどうかが中長期的なユーザーからの支持につながると考えています。当社は、掲載前後に独自の「求人広告掲載規定」に基づいた審査を行い、労働基準法から当社独自のルールまで必要十分に遵守しているかどうかを確認しています。併せて「読者相談室」を開設し、トラブルに巻き込まれたユーザーの苦情や相談を受け、対処方法のアドバイスなどを行っています。また、社団法人全国求人情報協会に加盟し、求人情報が読者の職業の選択に役立つよう、求人情報のあり方について調査・研究を行ったり、不当な求人広告をなくすための自主的な規制を行ったりしています。

反応を高めるもう1つの要件である「ユーザー数の拡大」とは、ユーザー数が多い媒体の方が高い反応を生み出しやすいため、いかに多くのユーザーを安定的に確保できているかが重要であるということです。当社では、ユーザーに安定的に無駄なく無料誌を配布するため、『DOMO』のターゲット読者である学生・フリーター・主婦が多く集まる店舗等への設置を図っています。さらに、配布ラック単位で配布部数及び消化(持ち帰り)部数をデータベース化し、それに基づいた配布部数の管理を行うことで、無駄(返本)の極小化に努めています。また、『DOMO』と『DOMO NET』の連動により、無料誌からもインターネットからも求職者を取り込むことができ、それもユーザー数の拡大へとつながっています。いつでもどこでも仕事を探せ、応募できる媒体として、求職者・顧客から選ばれる媒体となるよう努めています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無料情報誌及びインターネットを通じて、求職情報の提供を中心とした事業を展開しております。

今後は、当社グループの経営理念である「対話」と「奉仕」をもって、当社グループの資産の活用を前提とし、社会にとってより有益な情報関連事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存事業における安定的な収益の確保及び新規事業による成長を目指しており、売上高営業利益率、売上高成長率、新規事業の売上占有率を経営指標としております。

当社グループはより安定した収益基盤の構築及び商品・サービスの拡充を図り、成長路線に回帰すべく、既存事業の収益を安定させ、新たな取組みをこれまで以上に積極的に、スピード感を持って押し進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存事業においては経営資源を展開地域に集中し、求人情報事業の中で収益構造の改善を図ってまいりました。中長期的な戦略としても、継続して収益構造の改善を行っていくほか、当社グループの経営資源を最大限活用し、新規事業によって成長を描くことにより収益機会の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、緩やかながら回復傾向にありました。

そのような事業環境において当社グループでは、人材サービス関連のマーケットの変化や価格・サービス競争が熾烈化する中において、商品・サービスを差別化し、求職者・顧客に支持を得る必要があると考えております。

そのため当社グループでは、当社グループの資産を有効に活用し、社会にとってより有益な情報・サービスを提供することで、地域を元気にする情報・サービスのコンテンツメーカーを目指し、より強固な事業基盤を構築することが必要であると考えております。

具体的な基本戦略として、「既存事業において安定的・恒常的に利益を創出すること」、「資産を有効活用した新規事業によって成長戦略を描くこと」、「当社グループの理念を根付かせ、自立した企業風土へと変革すること」を掲げ、地域における人材サービスの競争力強化、既存商品に加え新たな商品を強化することによる収益基盤の拡大、コスト競争力を強化することによる収益構造の改善、自立人材の育成や事業推進スピードの向上を図ることによる組織力の向上を目指しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,695,157	2,265,101
受取手形及び売掛金	406,739	488,716
商品及び製品	1,616	—
原材料及び貯蔵品	2,249	6,216
繰延税金資産	101,613	149,295
その他	56,963	40,004
貸倒引当金	△5,100	△1,300
流動資産合計	2,259,241	2,948,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,364	409,998
減価償却累計額	△172,696	△232,627
建物及び構築物 (純額)	234,668	177,370
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	18,236
その他	193,678	189,209
減価償却累計額	△146,619	△165,359
その他 (純額)	47,058	23,850
有形固定資産合計	726,202	663,932
無形固定資産		
ソフトウェア	221,677	75,606
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	232,365	86,242
投資その他の資産		
敷金及び保証金	54,643	46,575
繰延税金資産	—	48,078
その他	12,648	5,813
貸倒引当金	△5,001	△3,064
投資その他の資産合計	62,291	97,402
固定資産合計	1,020,858	847,577
資産合計	3,280,099	3,795,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	214,763	354,379
未払法人税等	12,144	24,235
未払消費税等	58,992	48,491
賞与引当金	49,889	131,582
役員賞与引当金	—	9,500
その他	27,952	51,069
流動負債合計	363,741	619,257
負債合計	363,741	619,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	1,919,957	2,309,903
自己株式	△22	△129,972
株主資本合計	2,916,357	3,176,353
純資産合計	2,916,357	3,176,353
負債純資産合計	3,280,099	3,795,611

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	3,006,873	3,774,584
売上原価	1,240,016	1,413,692
売上総利益	1,766,856	2,360,891
販売費及び一般管理費	※1 1,707,643	※1 1,942,646
営業利益	59,212	418,244
営業外収益		
受取利息	472	442
助成金収入	6,126	3,063
還付加算金	1,580	—
その他	1,567	3,929
営業外収益合計	9,748	7,435
営業外費用		
違約金	1,345	524
自己株式取得費用	—	1,259
持分法による投資損失	2,554	958
その他	94	11
営業外費用合計	3,994	2,755
経常利益	64,966	422,925
特別利益		
持分変動利益	2,135	958
特別利益合計	2,135	958
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,845	※2 463
減損損失	—	※3 19,517
固定資産臨時償却費	2,286	※4 78,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,902
事業譲渡損	—	2,802
特別損失合計	12,132	104,825
税金等調整前当期純利益	54,970	319,058
法人税、住民税及び事業税	7,741	21,158
法人税等還付税額	△4,898	—
法人税等調整額	△98,278	△92,045
法人税等合計	△95,435	△70,887
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,945
当期純利益	150,405	389,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	389,945
包括利益	—	389,945
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	389,945
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
前期末残高	1,769,551	1,919,957
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
当期変動額合計	150,405	389,945
当期末残高	1,919,957	2,309,903
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	△2	△129,949
当期末残高	△22	△129,972
株主資本合計		
前期末残高	2,765,954	2,916,357
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	150,403	259,996
当期末残高	2,916,357	3,176,353
純資産合計		
前期末残高	2,765,954	2,916,357
当期変動額		
当期純利益	150,405	389,945
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	150,403	259,996
当期末残高	2,916,357	3,176,353

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,970	319,058
減価償却費	226,870	190,961
固定資産臨時償却費	2,286	78,140
減損損失	—	19,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,837	△5,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,469	81,693
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	9,500
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△29,013	—
受取利息及び受取配当金	△472	△442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,902
持分法による投資損益 (△は益)	2,554	958
持分変動損益 (△は益)	△2,135	△958
事業譲渡損益 (△は益)	—	2,802
固定資産除却損	9,845	463
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,443	△81,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	642	△3,310
未払債務の増減額 (△は減少)	△62,783	114,338
未収消費税等の増減額 (△は増加)	97,805	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58,992	△11,341
その他	31,764	47,214
小計	376,512	764,784
利息及び配当金の受取額	485	441
法人税等の還付による収入	41,018	62
法人税等の支払額	△2,913	△10,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,103	754,645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△81,591	△11,714
有形固定資産の除却による支出	△20,029	△3,887
無形固定資産の取得による支出	△85,305	△37,699
敷金及び保証金の差入による支出	△338	△12,719
敷金及び保証金の回収による収入	137,425	12,193
その他	△1,310	391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,148	△53,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△131,209
配当金の支払額	△439	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△440	△131,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,514	569,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,643	1,695,157
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,695,157	※1 2,265,101

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。 ㈱NNCは清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数1社 連結子会社の名称 ㈱リンク 子会社は全て連結されております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 関連会社の名称 モバイル求人㈱ 関連会社は全て持分法を適用しております。	関連会社がないため、該当事項はありません。 なお、モバイル求人㈱は議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品 先入先出法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有価証券 その他の有価証券 時価のないもの移動平均法による原価法 ②たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
_____	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,576千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,478千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に5,697千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「還付加算金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に1,828千円含まれております。</p> <p>2. 「違約金」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に3,150千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 投資その他の資産の「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に3,714千円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「還付加算金」(当連結会計年度2千円)は金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">536,465千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,439千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,669千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">3,428千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,845千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	3,861千円	給料及び手当	536,465千円	賞与引当金繰入額	46,439千円	退職給付費用	15,669千円	建物及び構築物	183千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,605千円	計	9,845千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">490,050千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,510千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>食らいふナビ用ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社グループの連結子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,140千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	490,050千円	賞与引当金繰入額	126,510千円	役員賞与引当金繰入額	9,500千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	428千円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	35千円	計	463千円	場所	用途	種類	東京都品川区	食らいふナビ用ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	19,517千円	計	19,517千円	建物及び構築物	45,370千円	その他(有形固定資産)	331千円	ソフトウェア	32,437千円	計	78,140千円
貸倒引当金繰入額	3,861千円																																																
給料及び手当	536,465千円																																																
賞与引当金繰入額	46,439千円																																																
退職給付費用	15,669千円																																																
建物及び構築物	183千円																																																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	3,428千円																																																
ソフトウェア	1,627千円																																																
建物等解体費用	4,605千円																																																
計	9,845千円																																																
給料及び手当	490,050千円																																																
賞与引当金繰入額	126,510千円																																																
役員賞与引当金繰入額	9,500千円																																																
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	428千円																																																
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	35千円																																																
計	463千円																																																
場所	用途	種類																																															
東京都品川区	食らいふナビ用ソフトウェア	ソフトウェア																																															
ソフトウェア	19,517千円																																																
計	19,517千円																																																
建物及び構築物	45,370千円																																																
その他(有形固定資産)	331千円																																																
ソフトウェア	32,437千円																																																
計	78,140千円																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	150,405千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	150,405千円

※当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	224	51	—	275

(注) 株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	33,637,249	—	—	33,637,249

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注) 取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年5月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項をつぎのとおり提案する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,695,157千円	現金及び預金勘定 2,265,101千円
現金及び現金同等物 1,695,157千円	現金及び現金同等物 2,265,101千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,695,157	1,695,157	—
(2)受取手形及び売掛金	406,739	406,739	—
資産計	2,101,897	2,101,897	—
(1)未払金	214,763	214,763	—
負債計	214,763	214,763	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	1,695,157
(2)受取手形及び売掛金	406,739
資産計	2,101,897

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達につきましては、内部留保による調達を基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。また、未払金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ、預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,265,101	2,265,101	—
(2)受取手形及び売掛金	488,716	488,716	—
資産計	2,753,818	2,753,818	—
(1)未払金	354,379	354,379	—
負債計	354,379	354,379	—

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
(1)現金及び預金	2,265,101
(2)受取手形及び売掛金	488,716
資産計	2,753,818

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">16,244千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,244千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円	(2) 退職給付費用	16,244千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の企業集団は、平成14年9月1日付けで従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">14,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,205千円</td> </tr> </table>	(1) 確定拠出年金掛金	14,205千円	(2) 退職給付費用	14,205千円
(1) 確定拠出年金掛金	16,244千円								
(2) 退職給付費用	16,244千円								
(1) 確定拠出年金掛金	14,205千円								
(2) 退職給付費用	14,205千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,578,253千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,707千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,614,020千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,508,692千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,327千円</td> </tr> </table> <p>平成23年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">101,613千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産—その他</td> <td style="text-align: right;">3,714千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,059千円	繰越欠損金	1,578,253千円	その他	15,707千円	繰延税金資産小計	1,614,020千円	評価性引当額	△1,508,692千円	繰延税金資産合計	105,327千円	繰延税金資産の純額	105,327千円	流動資産—繰延税金資産	101,613千円	投資その他の資産—その他	3,714千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">53,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,216,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42,374千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,924千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,161,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,373千円</td> </tr> </table> <p>平成24年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,078千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	53,132千円	繰越欠損金	1,216,719千円	減価償却超過額	46,698千円	その他	42,374千円	繰延税金資産小計	1,358,924千円	評価性引当額	△1,161,550千円	繰延税金資産合計	197,373千円	繰延税金資産の純額	197,373千円	流動資産—繰延税金資産	149,295千円	投資その他の資産—繰延税金資産	48,078千円
賞与引当金	20,059千円																																						
繰越欠損金	1,578,253千円																																						
その他	15,707千円																																						
繰延税金資産小計	1,614,020千円																																						
評価性引当額	△1,508,692千円																																						
繰延税金資産合計	105,327千円																																						
繰延税金資産の純額	105,327千円																																						
流動資産—繰延税金資産	101,613千円																																						
投資その他の資産—その他	3,714千円																																						
賞与引当金	53,132千円																																						
繰越欠損金	1,216,719千円																																						
減価償却超過額	46,698千円																																						
その他	42,374千円																																						
繰延税金資産小計	1,358,924千円																																						
評価性引当額	△1,161,550千円																																						
繰延税金資産合計	197,373千円																																						
繰延税金資産の純額	197,373千円																																						
流動資産—繰延税金資産	149,295千円																																						
投資その他の資産—繰延税金資産	48,078千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△220.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△173.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額の増減額	△220.2%	交際費	1.2%	住民税均等割	4.5%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△173.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△64.5%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△22.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		評価性引当額の増減額	△64.5%	役員賞与引当金損金不算入額	1.2%	交際費	0.4%	住民税均等割	0.8%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2%								
法定実効税率	40.2%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増減額	△220.2%																																						
交際費	1.2%																																						
住民税均等割	4.5%																																						
その他	0.6%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△173.7%																																						
法定実効税率	40.2%																																						
(調整)																																							
評価性引当額の増減額	△64.5%																																						
役員賞与引当金損金不算入額	1.2%																																						
交際費	0.4%																																						
住民税均等割	0.8%																																						
その他	△0.3%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△22.2%																																						
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。</p>																																						

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社グループは、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当連結会計年度の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は、情報関連事業の単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「情報提供事業」及び「販促支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報提供事業」では、当社グループの主力商品である、求人情報誌『DOMO』の発行及び求人情報サイト『DOMO NET』の運営・販売、またその他に、主力商品で築いた顧客に対するSP広告の販売等から構成されています。

「販促支援事業」では、当社100%子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパーの取次等により構成されています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,338,539	624,240	2,962,779	44,093	3,006,873	—	3,006,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,909	24,909	300	25,209	△25,209	—
計	2,338,539	649,149	2,987,689	44,393	3,032,082	△25,209	3,006,873
セグメント利益又は損失 (△)	612,698	12,665	625,363	△122,823	502,540	△443,327	59,212
セグメント資産	1,120,750	108,896	1,229,646	29,372	1,259,019	2,021,080	3,280,099
その他の項目							
減価償却費	188,232	6,707	194,939	3,849	198,789	28,081	226,870
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	232	5,412	5,644	18,655	24,299	480	24,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△443,327は、セグメント間取引消去7,471千円及び全社費用△450,798千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,832,488	641,388	3,473,877	300,707	3,774,584	—	3,774,584
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	22,411	22,411	783	23,194	△23,194	—
計	2,832,488	663,800	3,496,288	301,490	3,797,779	△23,194	3,774,584
セグメント利益又は損失 (△)	972,094	97,237	1,069,332	△70,680	998,651	△580,407	418,244
セグメント資産	1,012,550	99,234	1,111,785	29,517	1,141,303	2,654,308	3,795,611
その他の項目							
減価償却費	161,836	8,003	169,840	7,168	177,009	13,951	190,961
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	62,725	3,583	66,308	9,930	76,238	1,750	77,988

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,407は、セグメント間取引消去4,440千円及び全社費用△584,847千円であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に現金及び預金、繰延税金資産及び報告セグメントに帰属しない本社建物設備等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	情報提供	販促支援	計			
減損損失	—	—	—	19,517	—	19,517

(注) 「その他」の金額は携帯端末へのコンテンツ提供に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	86円70銭	99円45銭
1株当たり当期純利益	4円47銭	11円77銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	150,405	389,945
普通株式に係る当期純利益 (千円)	150,405	389,945
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,636	33,111

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 1,700千株 (上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.32%)

③取得価額の総額 200,000千円 (上限)

④取得期間 平成24年4月11日～平成24年5月24日

⑤取得の方法 信託方式による市場買付

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,810	1,682,114
売掛金	334,222	421,255
貯蔵品	1,018	1,540
前払費用	36,894	19,192
繰延税金資産	99,987	140,265
その他	18,443	18,189
貸倒引当金	△3,600	△1,000
流動資産合計	1,646,776	2,281,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	381,428	384,062
減価償却累計額	△153,119	△211,994
建物(純額)	228,309	172,068
構築物	19,636	19,636
減価償却累計額	△17,980	△18,226
構築物(純額)	1,655	1,409
工具、器具及び備品	179,786	172,224
減価償却累計額	△135,912	△150,242
工具、器具及び備品(純額)	43,874	21,981
土地	444,475	444,475
建設仮勘定	—	18,236
有形固定資産合計	718,314	658,171
無形固定資産		
ソフトウェア	215,590	73,577
その他	10,687	10,635
無形固定資産合計	226,277	84,212
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,030
関係会社株式	11,030	10,000
破産更生債権等	2,892	2,653
長期前払費用	2,714	1,589
繰延税金資産	2,785	47,365
敷金及び保証金	42,480	35,109
その他	100	100
貸倒引当金	△2,892	△2,653
投資その他の資産合計	59,111	95,195
固定資産合計	1,003,703	837,579
資産合計	2,650,480	3,119,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
未払金	158,765	296,686
未払費用	17,578	34,702
未払法人税等	6,565	7,909
未払消費税等	56,809	44,984
前受金	1,831	4,397
預り金	4,565	6,509
賞与引当金	49,889	119,449
役員賞与引当金	—	9,500
その他	2,361	2,000
流動負債合計	298,367	526,139
固定負債		
長期預り敷金	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	308,367	536,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金	540,425	540,425
資本剰余金合計	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金	△3,027,099	△2,656,265
利益剰余金合計	1,345,713	1,716,546
自己株式	△22	△129,972
株主資本合計	2,342,113	2,582,997
純資産合計	2,342,113	2,582,997
負債純資産合計	2,650,480	3,119,137

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	2,382,932	3,133,978
売上原価	822,971	1,005,471
売上総利益	1,559,960	2,128,507
販売費及び一般管理費		
設置協力金	147,226	87,843
貸倒引当金繰入額	1,073	—
役員報酬	52,440	69,990
給料及び手当	454,572	415,513
雑給	127,457	118,145
賞与	—	96,881
賞与引当金繰入額	46,439	114,377
役員賞与引当金繰入額	—	9,500
法定福利費	94,712	106,515
退職給付費用	12,054	—
広告宣伝費	—	96,966
消耗品費	81,994	100,335
減価償却費	85,824	66,401
地代家賃	72,667	—
その他	344,421	466,387
販売費及び一般管理費合計	1,520,884	1,748,856
営業利益	39,076	379,651
営業外収益		
受取利息	302	316
受取手数料	※1 6,000	※1 3,000
受取賃貸料	—	※1 1,440
助成金収入	5,577	3,063
その他	※1 4,151	3,624
営業外収益合計	16,031	11,444
営業外費用		
違約金	1,345	524
自己株式取得費用	—	1,259
その他	94	11
営業外費用合計	1,440	1,796
経常利益	53,667	389,299
特別損失		
固定資産除却損	※2 9,410	※2 387
減損損失	—	※3 19,517
固定資産臨時償却費	2,286	※4 78,140
関係会社株式評価損	55,844	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,275
特別損失合計	67,541	101,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△13,873	287,979
法人税、住民税及び事業税	2,173	2,003
法人税等調整額	△102,773	△84,857
法人税等合計	△100,599	△82,854
当期純利益	86,725	370,833

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 労務費			135,493	16.5		280,344	27.9
II 経費							
1 印刷費		411,062			447,479		
2 その他		276,415	687,478	83.5	277,647	725,126	72.1
売上原価			822,971	100.0		1,005,471	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	455,997	455,997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455,997	455,997
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
資本剰余金合計		
前期末残高	540,425	540,425
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	540,425	540,425
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,812	5,812
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,367,000	4,367,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,367,000	4,367,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,113,824	△3,027,099
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
当期変動額合計	86,725	370,833
当期末残高	△3,027,099	△2,656,265
利益剰余金合計		
前期末残高	1,258,987	1,345,713
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
当期変動額合計	86,725	370,833
当期末残高	1,345,713	1,716,546
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	△2	△129,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期末残高	△22	△129,972
株主資本合計		
前期末残高	2,255,390	2,342,113
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	86,722	240,884
当期末残高	2,342,113	2,582,997
純資産合計		
前期末残高	2,255,390	2,342,113
当期変動額		
当期純利益	86,725	370,833
自己株式の取得	△2	△129,949
当期変動額合計	86,722	240,884
当期末残高	2,342,113	2,582,997

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 38～50年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、 支給見込額のうち当事業年度に負担 すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支 給見込額のうち当事業年度に負担す べき額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

<p>第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ4,029千円減少し、税引前当期純利益は7,305千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度16,922千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「消耗品費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に131,447千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 「賞与」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に16,100千円含まれておりません。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「退職給付費用」(当事業年度10,377千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 「広告宣伝費」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に17,812千円含まれております。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」(当事業年度62,860千円)は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 営業外収益の「受取賃貸料」は金額的重要性が増したため、区分掲記することとなりました。なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,440千円含まれております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																										
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,110千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>建物等解体費用</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,410千円</td> </tr> </table>	受取手数料	6,000千円	営業外収益その他	1,471千円	建物	183千円	工具、器具及び備品	3,110千円	ソフトウェア	1,627千円	建物等解体費用	4,488千円	計	9,410千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 品川区</td> <td style="text-align: center;">食らいふナビ用 ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上区分している地域区分に基づき資産のグルーピングを行っております。その中でモバイルサイトとして運営しておりました「食らいふナビ」については、当社子会社の顧客資産との連携により、より効果的な事業展開が見込めると判断し、当社による当該サイトの運営を休止し、子会社にて別途、新規に事業展開を推進することとしました。当該サイトに係る資産については売却を見込めないため、帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,517千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,517千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産臨時償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">32,437千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,140千円</td> </tr> </table>	受取手数料	3,000千円	受取賃貸料	1,440千円	工具、器具及び備品	352千円	長期前払費用	35千円	計	387千円	場所	用途	種類	東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア	ソフトウェア	19,517千円	計	19,517千円	建物及び構築物	45,370千円	その他(有形固定資産)	331千円	ソフトウェア	32,437千円	計	78,140千円
受取手数料	6,000千円																																										
営業外収益その他	1,471千円																																										
建物	183千円																																										
工具、器具及び備品	3,110千円																																										
ソフトウェア	1,627千円																																										
建物等解体費用	4,488千円																																										
計	9,410千円																																										
受取手数料	3,000千円																																										
受取賃貸料	1,440千円																																										
工具、器具及び備品	352千円																																										
長期前払費用	35千円																																										
計	387千円																																										
場所	用途	種類																																									
東京都 品川区	食らいふナビ用 ソフトウェア	ソフトウェア																																									
ソフトウェア	19,517千円																																										
計	19,517千円																																										
建物及び構築物	45,370千円																																										
その他(有形固定資産)	331千円																																										
ソフトウェア	32,437千円																																										
計	78,140千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	224	51	—	275

(注)株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	275	1,700,000	—	1,700,275

(注)取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式1,030千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価は開示しておりません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成23年2月28日)	第39期 (平成24年2月29日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,059千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">73,652千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,512千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,525千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,987千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,504,600千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,454千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,352千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,407千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,529,622千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,059千円	繰越欠損金	73,652千円	その他	7,800千円	小計	101,512千円	評価性引当額	△1,525千円	合計	99,987千円	繰越欠損金	1,504,600千円	関係会社株式評価損	22,454千円	その他	5,352千円	小計	1,532,407千円	評価性引当額	△1,529,622千円	合計	2,785千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">48,030千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">78,301千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,078千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△813千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,265千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,138,417千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">46,698千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,240千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,208,102千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,160,736千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,365千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	48,030千円	繰越欠損金	78,301千円	その他	14,746千円	小計	141,078千円	評価性引当額	△813千円	合計	140,265千円	繰越欠損金	1,138,417千円	資産除去債務	2,746千円	減価償却超過額	46,698千円	その他	20,240千円	小計	1,208,102千円	評価性引当額	△1,160,736千円	合計	47,365千円
賞与引当金	20,059千円																																																		
繰越欠損金	73,652千円																																																		
その他	7,800千円																																																		
小計	101,512千円																																																		
評価性引当額	△1,525千円																																																		
合計	99,987千円																																																		
繰越欠損金	1,504,600千円																																																		
関係会社株式評価損	22,454千円																																																		
その他	5,352千円																																																		
小計	1,532,407千円																																																		
評価性引当額	△1,529,622千円																																																		
合計	2,785千円																																																		
賞与引当金	48,030千円																																																		
繰越欠損金	78,301千円																																																		
その他	14,746千円																																																		
小計	141,078千円																																																		
評価性引当額	△813千円																																																		
合計	140,265千円																																																		
繰越欠損金	1,138,417千円																																																		
資産除去債務	2,746千円																																																		
減価償却超過額	46,698千円																																																		
その他	20,240千円																																																		
小計	1,208,102千円																																																		
評価性引当額	△1,160,736千円																																																		
合計	47,365千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">710.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">△4.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△15.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△5.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">725.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増減額	710.5%	交際費	△4.6%	住民税均等割	△15.7%	その他	△5.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">△71.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△28.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.2%	評価性引当額の増減額	△71.4%	役員賞与損金不算入額	1.3%	交際費	0.4%	住民税均等割	0.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.8%																								
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																		
評価性引当額の増減額	710.5%																																																		
交際費	△4.6%																																																		
住民税均等割	△15.7%																																																		
その他	△5.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	725.1%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.2%																																																		
評価性引当額の増減額	△71.4%																																																		
役員賞与損金不算入額	1.3%																																																		
交際費	0.4%																																																		
住民税均等割	0.8%																																																		
その他	△0.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.8%																																																		
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.2%から平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.2%となります。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響額はありません。</p>																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当社は、本社及び営業拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(注)当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当事業年度の期首における残高を前事業年度の末日における残高としております。

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	69円62銭	80円87銭
1株当たり当期純利益	2円57銭	11円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第38期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	第39期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益 (千円)	86,725	370,833
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,725	370,833
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,636	33,111

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

将来の経営環境の変化に対応する機動的な資本政策の遂行を可能とするため、また、株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類 当社普通株式

②取得する株式の総数 1,700千株 (上限)

(発行株式総数(自己株式を除く)に占める割合 5.32%)

③取得価額の総額 200,000千円 (上限)

④取得期間 平成24年4月11日～平成24年5月24日

⑤取得の方法 信託方式による市場買付

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年5月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 竹内 一浩（現 当社事業統括本部長）